

令和4年度6月補正予算

一般会計補正予算(第3号・第4号)の概要

1	会計別補正予算額	1
2	主要事業	
	(1) 低所得の子育て世帯への特別給付金の給付	2
	(2) 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の給付	2
	(3) 生活困窮世帯への自立支援金の支給	3
	(4) 本町小学校の外壁及び屋上防水改修の推進	3
3	款別補正予算額等	
	(1) 一般会計補正予算(第3号)	4
	(2) 一般会計補正予算(第4号)	7



1 会計別補正予算額

◇ 一般会計

- ・ 令和4年度一般会計補正予算（第3号）

補正額：2億3,025万7千円 補正後予算額：510億8,815万6千円

- ・ 令和4年度一般会計補正予算（第4号）

補正額：1億3,197万9千円 補正後予算額：512億2,013万5千円

2 主要事業 <一般会計補正予算(第3号)>

(1) 低所得の子育て世帯への特別給付金の給付

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

1 億 9,779 万 7 千円

- 1 現状** 国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」において、真に生活に困っている方々への支援措置の強化として、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金のプッシュ型給付等を行うことが決定された。
- 2 内容** 低所得の子育て世帯（※1）に対して、児童（※2）1人当たり一律5万円の給付金を給付する。
- 3 効果** 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた支援を行うことができる。

※1 児童扶養手当受給世帯、児童手当又は特別児童扶養手当受給世帯のうち受給者の令和4年度分の住民税が非課税である世帯、対象児童の養育者の収入が家計急変により減収した世帯等

※2 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障がい児の場合は20歳未満）

2 主要事業 <一般会計補正予算(第3号)>

(2) 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の給付

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業

3,246 万円

- 1 現状** 国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」において、真に生活に困っている方々への支援措置の強化として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の未受給世帯への令和4年度課税情報を活用したプッシュ型給付等を行うことが決定された。
- 2 内容** 世帯全員の令和4年度分の住民税が非課税の世帯（※3、※4）及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変した世帯（※3、※4）に対して、1世帯当たり10万円の臨時特別給付金を確実に給付するため、必要となる給付体制の整備等を行う。
- 3 効果** 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する住民税非課税世帯等に対し、確実に給付することができる。

※3 住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。

※4 令和3年度分の住民税非課税世帯又は家計急変世帯としてすでに給付金を受給した世帯を除く。

2 主要事業 <一般会計補正予算(第4号)>

(3) 生活困窮世帯への自立支援金の支給

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業

473万9千円

- 1 現状** 国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」において、社会福祉協議会が実施する特例貸付を利用できない生活困窮世帯に対する新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限を延長することが決定された。
- 2 内容** 特例貸付を利用できない生活困窮世帯に対して、申請期限を「6月30日まで」から「8月31日まで」に延長し、世帯の人数に応じた額の支援金を3か月分支給する。
- 3 効果** 生活困窮世帯の就労による自立を図ることができる。

2 主要事業 <一般会計補正予算(第4号)>

(4) 本町小学校の外壁及び屋上防水改修の推進

小学校維持管理事業

738万1千円(※5)

- 1 現状** 本町小学校において施設の老朽化により雨漏りが発生している。
- 2 内容** 本町小学校の雨漏り対策として外壁及び屋上防水改修工事の設計を行う。
- 3 効果** 外壁及び屋上防水の改修により、児童の安全な教育環境を確保することができる。

※5 このほか、小学校の緊急修繕工事に係る予算として1,020万円の増額を計上

3 款別補正予算額等

(1) 令和4年度6月補正予算について (令和4年度一般会計補正予算(第3号))

【歳入】

(単位：千円、%)

款	補正前の額		補正額	計	
	金額	構成比	金額	金額	構成比
1 市 税	22,442,946	44.1	0	22,442,946	43.9
2 地 方 譲 与 税	436,937	0.9	0	436,937	0.9
3 利 子 割 交 付 金	15,000	0.0	0	15,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	90,000	0.2	0	90,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	66,000	0.1	0	66,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	174,000	0.3	0	174,000	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,000,000	5.9	0	3,000,000	5.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	74,000	0.1	0	74,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	141,000	0.3	0	141,000	0.3
10 地 方 交 付 税	3,670,000	7.2	0	3,670,000	7.2
11 交通安全対策特別交付金	21,158	0.0	0	21,158	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	217,830	0.4	0	217,830	0.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	272,811	0.5	0	272,811	0.5
14 国 庫 支 出 金	9,462,026	18.6	230,257	9,692,283	19.0
15 県 支 出 金	3,856,190	7.6	0	3,856,190	7.5
16 財 産 収 入	19,203	0.0	0	19,203	0.0
17 寄 附 金	25,011	0.0	0	25,011	0.0
18 繰 入 金	1,802,994	3.5	0	1,802,994	3.5
19 繰 越 金	400,000	0.8	0	400,000	0.8
20 諸 収 入	1,173,793	2.3	0	1,173,793	2.3
21 市 債	3,497,000	6.9	0	3,497,000	6.8
合 計	50,857,899	100.0	230,257	51,088,156	100.0

※構成比は款ごとに小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

【歳出】

(単位：千円、%)

款	補正前の額		補正額	計	
	金額	構成比	金額	金額	構成比
1 議会費	357,947	0.7	0	357,947	0.7
2 総務費	5,846,313	11.5	0	5,846,313	11.4
3 民生費	22,344,938	43.9	230,257	22,575,195	44.2
4 衛生費	5,325,463	10.5	0	5,325,463	10.4
5 労働費	12,652	0.0	0	12,652	0.0
6 農林水産業費	709,358	1.4	0	709,358	1.4
7 商工費	278,147	0.5	0	278,147	0.5
8 土木費	4,123,615	8.1	0	4,123,615	8.1
9 消防費	2,218,619	4.4	0	2,218,619	4.3
10 教育費	5,053,898	9.9	0	5,053,898	9.9
11 災害復旧費	4	0.0	0	4	0.0
12 公債費	4,325,894	8.5	0	4,325,894	8.5
13 諸支出金	161,051	0.3	0	161,051	0.3
14 予備費	100,000	0.2	0	100,000	0.2
合計	50,857,899	100.0	230,257	51,088,156	100.0

※構成比は款ごとに小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

【内容】

3款 民生費

(単位：千円)

事業名	補正額	事業概要	所管課	予算書のページ
1 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業【新規】	32,460	<p>住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を未受給の令和4年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり10万円のプッシュ型給付等を行うため、必要となる給付体制の整備等を行います。</p> <p>・給付に係る事務費 32,460千円 ※給付金は、令和3年度から令和4年度に繰り越した予算で給付します。</p> <p><対象世帯></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度分の住民税が非課税である世帯 ・家計の急変により減収した世帯 <p>※ただし、すでに当該給付金を受給した世帯を除く。</p>	社会福祉課	10
2 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業【新規】	197,797	<p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、児童1人当たり一律5万円の特別給付金を給付します。</p> <p>・給付に係る事務費 8,447千円 ・子育て世帯生活支援特別給付金 189,350千円</p> <p><対象世帯></p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当受給世帯 ・児童手当又は特別児童扶養手当受給世帯のうち、受給者の令和4年度分の住民税が非課税である世帯 ・対象児童の養育者の収入が、家計の急変により減収した世帯 等 	子ども未来課	10

(2) 令和4年度6月補正予算について
(令和4年度一般会計補正予算(第4号))

【歳入】

(単位：千円、%)

款	補正前の額		補正額	計	
	金額	構成比	金額	金額	構成比
1 市 税	22,442,946	43.9	0	22,442,946	43.8
2 地 方 譲 与 税	436,937	0.9	0	436,937	0.9
3 利 子 割 交 付 金	15,000	0.0	0	15,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	90,000	0.2	0	90,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	66,000	0.1	0	66,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	174,000	0.3	0	174,000	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,000,000	5.9	0	3,000,000	5.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	74,000	0.1	0	74,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	141,000	0.3	0	141,000	0.3
10 地 方 交 付 税	3,670,000	7.2	0	3,670,000	7.2
11 交通安全対策特別交付金	21,158	0.0	0	21,158	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	217,830	0.4	0	217,830	0.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	272,811	0.5	0	272,811	0.5
14 国 庫 支 出 金	9,692,283	19.0	6,569	9,698,852	18.9
15 県 支 出 金	3,856,190	7.5	100	3,856,290	7.5
16 財 産 収 入	19,203	0.0	0	19,203	0.0
17 寄 附 金	25,011	0.0	0	25,011	0.0
18 繰 入 金	1,802,994	3.5	122,255	1,925,249	3.8
19 繰 越 金	400,000	0.8	0	400,000	0.8
20 諸 収 入	1,173,793	2.3	3,055	1,176,848	2.3
21 市 債	3,497,000	6.8	0	3,497,000	6.8
合 計	51,088,156	100.0	131,979	51,220,135	100.0

※構成比は款ごとに小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

【歳出】

(単位：千円、%)

款	補正前の額		補正額	計	
	金額	構成比	金額	金額	構成比
1 議会費	357,947	0.7	0	357,947	0.7
2 総務費	5,846,313	11.4	△ 10,849	5,835,464	11.4
3 民生費	22,575,195	44.2	5,679	22,580,874	44.1
4 衛生費	5,325,463	10.4	2,820	5,328,283	10.4
5 労働費	12,652	0.0	0	12,652	0.0
6 農林水産業費	709,358	1.4	0	709,358	1.4
7 商工費	278,147	0.5	0	278,147	0.5
8 土木費	4,123,615	8.1	107,468	4,231,083	8.3
9 消防費	2,218,619	4.3	0	2,218,619	4.3
10 教育費	5,053,898	9.9	26,861	5,080,759	9.9
11 災害復旧費	4	0.0	0	4	0.0
12 公債費	4,325,894	8.5	0	4,325,894	8.4
13 諸支出金	161,051	0.3	0	161,051	0.3
14 予備費	100,000	0.2	0	100,000	0.2
合計	51,088,156	100.0	131,979	51,220,135	100.0

※構成比は款ごとに小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

【主な内容】

2款 総務費

(単位：千円)

事業名	補正額	事業概要	所管課	予算書のページ
1 公共施設アセットマネジメント推進事業	240	「久喜市公共施設個別施設計画」の一部見直しを行うため、久喜市公共施設個別施設計画検討委員会を開催します。 ・開催予定回数 4回	アセットマネジメント推進課	10
2 新総合複合施設整備事業	△ 11,089	新総合複合施設の整備の取り止めに伴い、事業費を減額します。	アセットマネジメント推進課	10

3款 民生費

(単位：千円)

事業名	補正額	事業概要	所管課	予算書のページ
3 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	4,739	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により、社会福祉協議会が実施する特例貸付を利用できない生活困窮世帯に対して、就労による自立等を図るため、世帯の人数に応じた額の支援金を支給します。 ・申請期間の延長 変更前 令和4年6月30日まで 変更後 令和4年8月31日まで	生活支援課	10

4款 衛生費

(単位：千円)

事業名	補正額	事業概要	所管課	予算書のページ
4 地域医療対策事業	990	済生会栗橋病院跡地の取扱いを検討するため、不動産鑑定を行います。	健康医療課	10

8款 土木費

(単位：千円)

事業名	補正額	事業概要	所管課	予算書のページ
5 液状化対策管理事業	107,468	液状化対策工事に係る家屋補償を行います。	都市整備課	12

10 款 教育費

(単位：千円)

事業名	補正額	事業概要	所管課	予算書のページ
6 小学校維持管理事業	17,581	本町小学校の雨漏り対策として外壁及び屋上防水改修工事の設計を行います。 また、小学校の緊急修繕工事に係る予算を増額します。	教育総務課	12
7 情報教育機器維持管理事業 (小学校費・中学校費)	7,662	児童生徒に貸与しているタブレット端末の破損等による故障が多く発生しているため、端末の修繕を行います。	指導課	12
8 文化財調査報告書作成事業	1,331	中島撫山を題材にした偉人マンガを市内の小学4年生を対象に、教材として無償配布するため、印刷製本を行います。	文化財保護課	12
9 郷土資料館特別展事業	187	中島撫山を題材にした偉人マンガを市民等に有償頒布するため、印刷製本を行います。	郷土資料館	12